

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日  
東

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所  
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営財務統括部長 (氏名) 山下 智己 (TEL) 03-3474-5251  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,534	33.9	380	209.7	402	167.7	243	143.3
2022年3月期第1四半期	2,639	31.4	122	410.3	150	277.3	99	328.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 212百万円(182.5%) 2022年3月期第1四半期 75百万円(△78.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.20	—
2022年3月期第1四半期	6.66	—

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,616	4,190	63.3
2022年3月期	7,365	4,219	57.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,190百万円 2022年3月期 4,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「2022年3月期」については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。「2023年3月期」及び「2023年3月期(予想)」については、株式分割後の数値を記載しております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,310	12.2	480	8.5	500	5.7	320	4.1	21.33
通期	12,700	4.8	1,150	3.6	1,190	1.6	770	0.6	51.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,005,674株	2022年3月期	18,421,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,000,000株	2022年3月期	3,416,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,005,674株	2022年3月期1Q	15,005,674株

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月～2022年6月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられた一方、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安の急進による影響もありました。7月以降、新たな変異株の出現により、新型コロナウイルス感染症再拡大の兆候が見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX(デジタルトランスフォーメーション)」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような事業環境下、当社グループは、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「Impress with customers 2023」に基づき、社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループを目指しております。社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向け取り組むことで、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するため、4つの基本戦略「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主にクレジット、金融、官公庁及び製造向けが好調に推移したことで、3,534百万円(前年同期比33.9%増)と前年同期を大きく上回りました。

利益面では、前年同期比で原価率が2.4ポイント、販管費率が3.7ポイントとそれぞれ改善となり、営業利益は380百万円(前年同期比209.7%増)、経常利益は402百万円(前年同期比167.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は243百万円(前年同期比143.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ748百万円減少し、6,616百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,509百万円、受取手形、売掛金及び契約資産2,768百万円、投資有価証券931百万円であります。

負債につきましては、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ719百万円減少し、2,426百万円となりました。その主な内訳は、買掛金565百万円、退職給付に係る負債610百万円であります。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、4,190百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,000百万円、利益剰余金3,344百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.0ポイント上昇し63.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で2022年5月12日に「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,345,143	1,509,605
受取手形、売掛金及び契約資産	3,757,916	2,768,871
その他	101,144	136,326
貸倒引当金	△3,847	△2,751
流動資産合計	5,200,357	4,412,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,349	425,850
減価償却累計額	△201,702	△190,561
建物及び構築物(純額)	128,646	235,288
工具、器具及び備品	252,824	262,156
減価償却累計額	△197,036	△201,590
工具、器具及び備品(純額)	55,788	60,565
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△7,038	△7,742
リース資産(純額)	12,670	11,966
土地	30,877	30,877
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	227,982	338,697
無形固定資産		
のれん	282,748	261,895
顧客関連資産	44,785	42,749
ソフトウェア	124,613	131,832
その他	4,321	4,291
無形固定資産合計	456,469	440,769
投資その他の資産		
投資有価証券	974,148	931,519
繰延税金資産	135,259	113,965
敷金及び保証金	246,243	254,905
その他	125,133	124,922
投資その他の資産合計	1,480,786	1,425,311
固定資産合計	2,165,238	2,204,778
資産合計	7,365,596	6,616,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	511,467	565,386
契約負債	75,902	90,534
短期借入金	400,000	-
リース債務	3,097	3,097
未払法人税等	395,589	56,569
賞与引当金	322,194	198,634
受注損失引当金	10,709	5,421
資産除去債務	6,600	-
その他	623,251	543,532
流動負債合計	2,348,812	1,463,176
固定負債		
リース債務	10,839	10,065
繰延税金負債	53,111	113,198
退職給付に係る負債	608,073	610,738
資産除去債務	82,633	187,432
その他	42,310	41,947
固定負債合計	796,968	963,381
負債合計	3,145,780	2,426,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,783,485	3,344,036
自己株式	△1,062,090	△621,787
株主資本合計	3,721,395	3,722,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,998	479,421
退職給付に係る調整累計額	△10,578	△11,397
その他の包括利益累計額合計	498,420	468,024
純資産合計	4,219,815	4,190,272
負債純資産合計	7,365,596	6,616,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,639,467	3,534,189
売上原価	2,048,701	2,659,332
売上総利益	590,765	874,856
販売費及び一般管理費	467,784	493,999
営業利益	122,981	380,857
営業外収益		
受取配当金	12,018	14,740
助成金収入	11,723	3,635
その他	4,389	3,583
営業外収益合計	28,131	21,960
営業外費用		
支払利息	682	174
営業外費用合計	682	174
経常利益	150,429	402,643
特別損失		
固定資産除却損	-	858
特別損失合計	-	858
税金等調整前四半期純利益	150,429	401,785
法人税、住民税及び事業税	20,098	65,992
法人税等調整額	30,412	92,735
法人税等合計	50,511	158,727
四半期純利益	99,918	243,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,918	243,057

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	99,918	243,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,527	△29,576
退職給付に係る調整額	△1,107	△819
その他の包括利益合計	△24,635	△30,395
四半期包括利益	75,282	212,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,282	212,661
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月4日付で、自己株式1,416,246株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ440,302千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,344,036千円、自己株式が621,787千円となっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,200株
(3) 処分価額	1株につき1,023円
(4) 処分総額	21,687,600円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 5名 12,500株 当社子会社の取締役 7名 8,700株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月24日開催の当社第49期定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は30,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社及び当社子会社の取締役を退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。